

令和4年度の取組について

産業労働部

◇ 現状・課題、目指す方向性

製造業と非製造業、更には同一業種内であっても回復傾向の事業者と落ち込む事業者と二極化するK字型の回復。回復状況に応じて事業者支援が必要

①競争力強化に向けた投資を支援

- ・GX、DXへの対応が不可欠。これらの分野などで今後、成長が期待(例：自動車電動化)
- 成長期待分野を指向する事業者へ競争力強化支援、対応が難しい事業者には産業構造の転換に対応する支援(例：自動車産業の構造転換の対応等)

②事業継続、事業承継等の支援

- ・コロナ禍で経営健全化支援資金等の貸付件数、県信用保証協会の利用者数が増加
- 事業継続に向けた事業の再構築(業態転換等、事業承継等の支援)

③雇用のミスマッチの解消

- ・コロナ禍で休業支援金、雇用調整助成金の件数が増加。一方、建設・介護など一部職種では依然として高い求人倍率
- 雇用のミスマッチの解消(成長分野・人手不足分野への労働移動)

◇ R4の取組 << 本格的な経済活動の回復と再生への取組 >>

①の対応 ~ 成長期待分野への展開・支援機関によるワンストップ支援 ~

- ・「長野県ゼロカーボン戦略」の「産業分野での取組」を促進
 - ゼロカーボン関連技術の開発、環境に配慮した製品開発等
- ・DXの加速化
 - 信州ITバレー推進協議会(NIT)を推進母体に構想を具現化(IT人材・IT企業を集積)
- ・成長期待分野(航空機産業、ロボット産業、医療機器分野等)への展開支援

②の対応 ~ ニューノーマルに対応するための経営支援の強化と事業承継 ~

- ・事業再構築及び低感染リスク型ビジネスに取り組む企業への支援
- ・信州地酒の振興と伝統工芸品産業の継承
- ・「新たな日常」対応の商店街への転換支援
- ・将来に向けた業態転換や新事業展開を機に事業承継を行う企業の支援

③の対応 ~ 雇調金を使って雇用を維持する施策から人材を育成・活用する施策へ ~

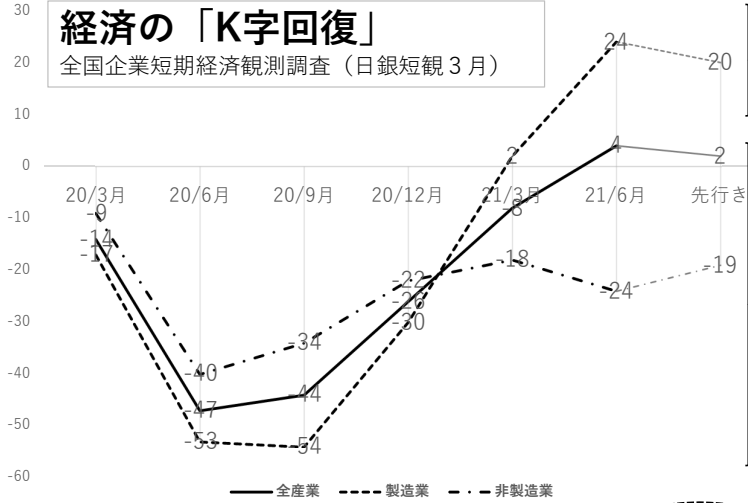
- ・成長期待・人手不足分野へのマッチング支援、外国人材の活用
- ・職場環境の整備(職場いきいきアドバンスカンパニーの推進)
- ・学び環境の充実によりリカレント、リスキリングを支援
- (IT分野や人手不足分野(介護・建設等)には専門知識や資格取得が必要)

感染状況と事業者支援について

製造業と非製造業、更には同一業種内であっても回復傾向の事業者と落ち込む事業者と二極化するK字型の回復。**回復状況に応じて事業者支援が必要**

経済の「K字回復」

全国企業短期経済観測調査（日銀短観3月）



牽引・成長領域の事業者は、

① 競争力強化に向けた投資を支援

売上の回復が遅れている宿泊・飲食サービスや娯楽、交通などの外出関連業種等は、

②-1 事業継続を支援

経営指標が危険領域から脱却できない事業者は、

②-2 給付型支援ではなく、事業承継/再生支援

堅調な回復から人手不足分野がある一方、依然として雇用継続に苦慮している分野も

③ 雇用のミスマッチの解消

雇用面では

企業短期経済観測調査(長野県)
(出所)2021年7月1日 日本銀行 松本支店

① 競争力強化に向けた投資を支援

「長野県ゼロカーボン戦略」の産業分野での取組

長野県ゼロカーボン戦略目標
2030年度までに2010年度比 **6割減**

産業労働部

○現状

- 大企業を中心に排出削減が進んでいる
- ESG投資の高まりで更なる削減が必要

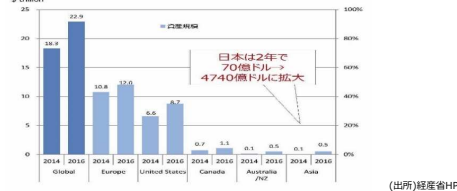
○2050目指す姿

- 大企業は自らゼロカーボンを達成
- 中小企業を含め、サプライチェーンで選ばれ続ける企業に

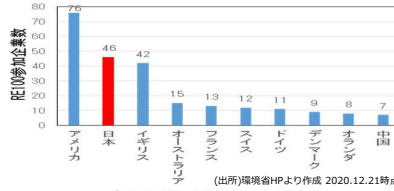
○国内外の状況

世界は、ESG投資市場が拡大、サプライチェーンも含めて脱炭素化の動き

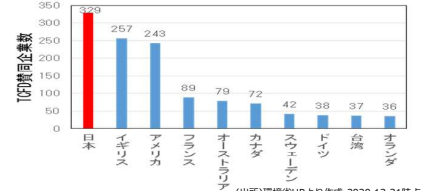
■ ESG投資市場の拡大



■ RE100加盟企業の増加



■ 気候変動情報開示の加速



■ サプライチェーンへの影響

【米アップル】※2020.7.21 プレスリリース

- 2030年までにCO₂排出ゼロにする計画
- 世界の取引先にも再エネ利用を要求
- 事実上の「国際標準」となる可能性

■ 自動車業界の動向

	短期 (2021~2030)	中期 (2031~2039)	長期 (2040~2050)
世界動向	<ul style="list-style-type: none"> 2025 ノルウェー ガソリン車販売禁止 2023 米大手EVメーカー 低価格モデル投入 	<ul style="list-style-type: none"> 2030 英国、独 国 ガソリン車販売禁止 2030 EU 新規制を検討(EV6割) 	<ul style="list-style-type: none"> 2035 中国 EV等を新車販売の主流に

○ 県内企業の方向性(イメージ)

- 温暖化対応をコストとする意識を転換
- グリーンイノベーションによる成長

【日置電機】※2020.12.15 経営方針説明会

- 10年間の長期ビジョンを初めて公表
- EV・バッテリー・DXなど成長分野に開発資源集中

SDGs経営が当たり前の長野県 に向けた意識醸成・巻き込み

- 製品や技術のグリーン分野への挑戦
- 事業活動におけるゼロカーボンの推進
- 経営理念、マネジメント改革

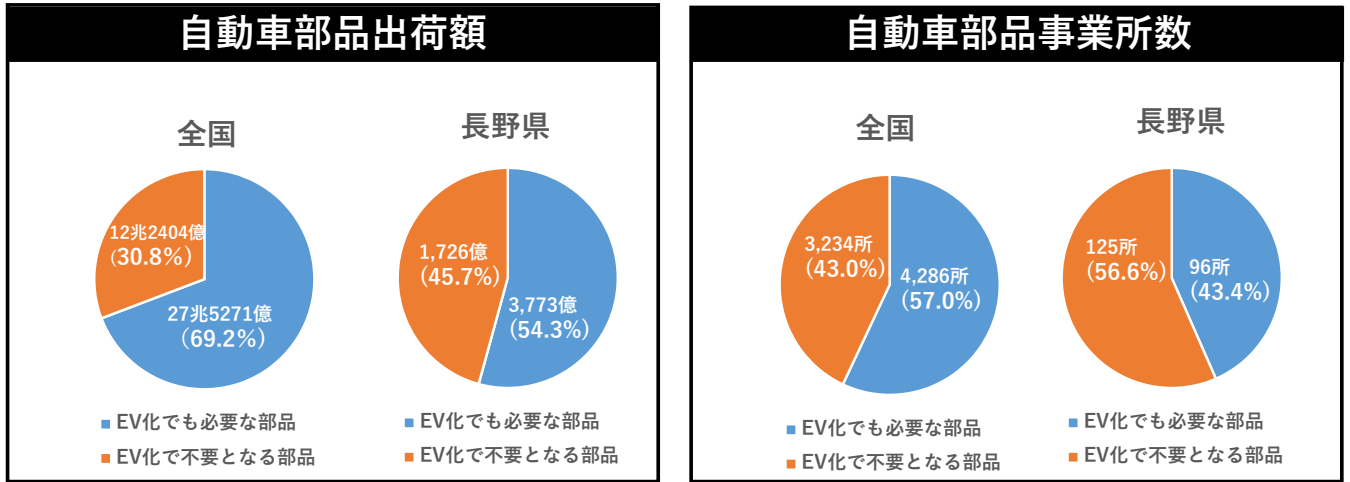
SDGs, ESGが企業の共通言語 企業自らの気付き・実践

- ゼロカーボン関連技術開発 (ESG投資の呼び込み)
- 産業構造の転換 (自動車の電動化への対応等)
- 事業所等のZEB化推進
- 省エネ・再エネ設備投資
- SDGs 経営の推進
- RE100などのサプライチェーンへの対応

企業のゼロカーボン化

2050

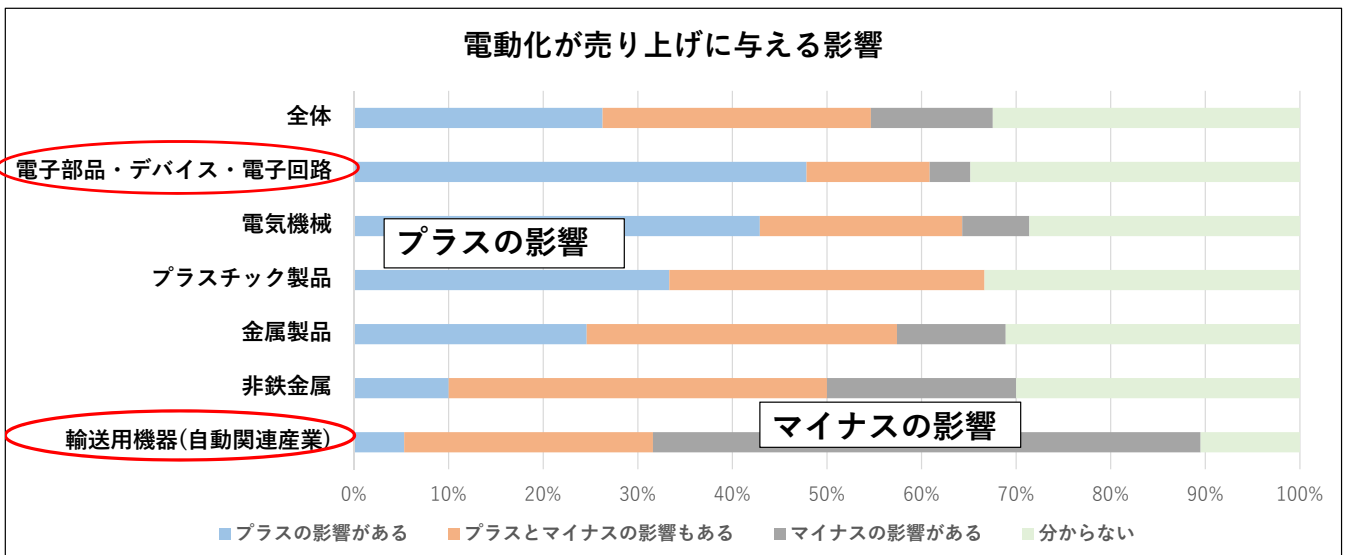
EV化で不要となる部品の製造出荷額の値は長野県が45.7%と全国の30.8%よりも大きく、**EV化の影響は全国を上回る可能性**が高い。



※長野経済研究所「経済月報2021.6」を参考に作成

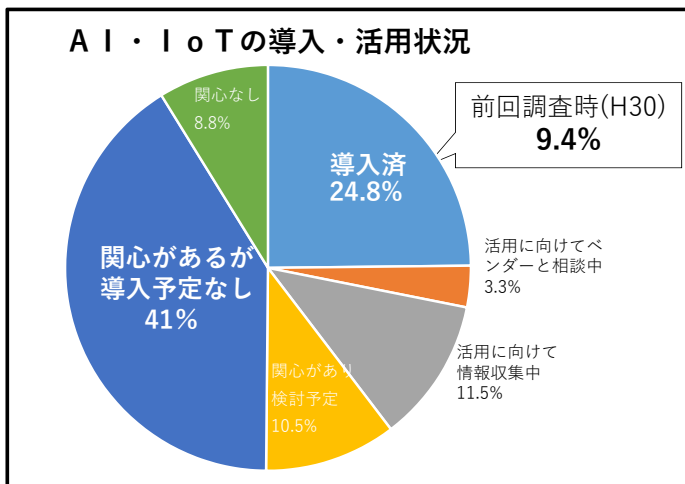
電動化により変わる県内製造業の構造

今後の自動車電動化を見据えた際に、県内製造業の構造は、**電子・電気関連のウエイトがさらに高まる**。(自動車関連産業にはマイナス)

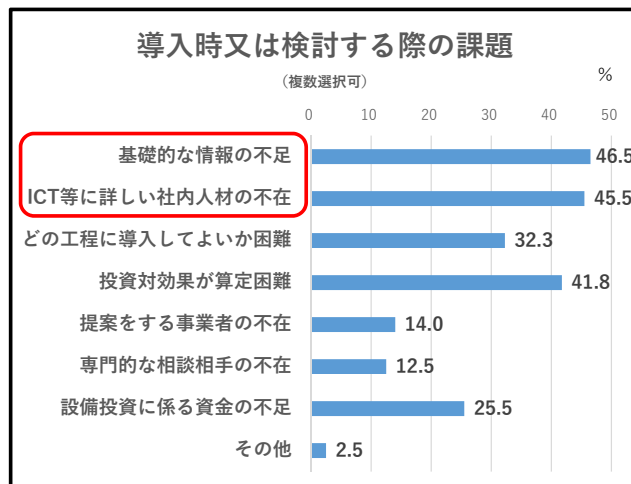


※長野経済研究所アンケート調査2021.4

- 県内企業のAI・IoT等の導入率は24.8%と年々向上している
- 一方で、「**関心はあるが導入は予定していない**」と回答している企業が**41.0%**を占め、導入又は検討する際の課題としては、**情報・人材不足**と回答している企業が多い



出典：R 2.10 長野県景気動向調査（長野県産業労働部）

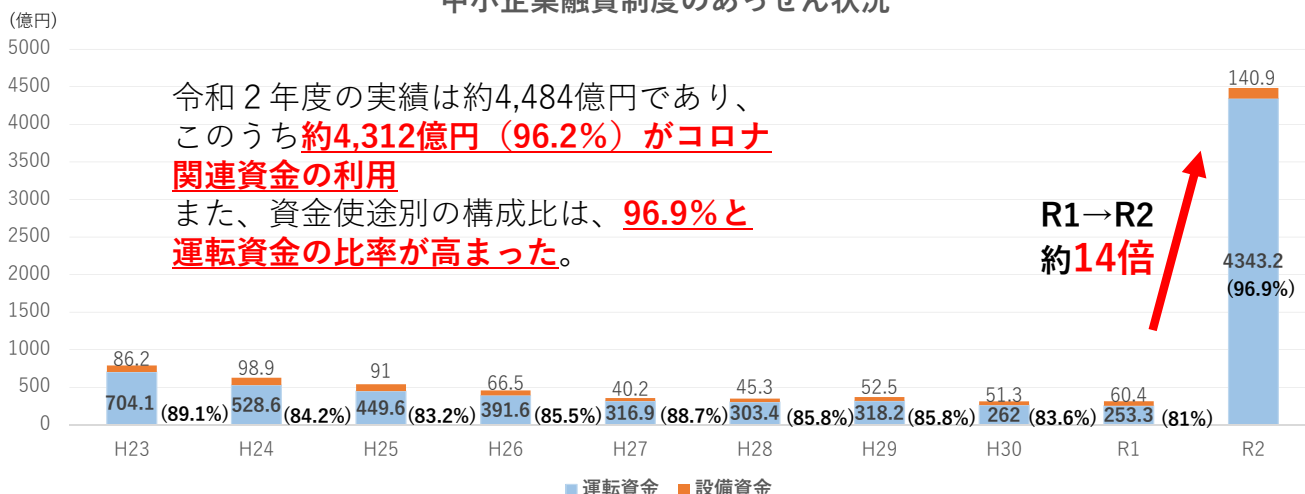


② 事業継続、事業承継等の支援

中小企業融資制度資金のあっせん状況

新型コロナウイルス感染症に対応した資金の利用が急増していることにより、リーマンショック時を上回る**過去最高のペースで県制度が利用**されている。

中小企業融資制度のあっせん状況



新型コロナウイルス感染症関連資金 利用状況

産業労働部

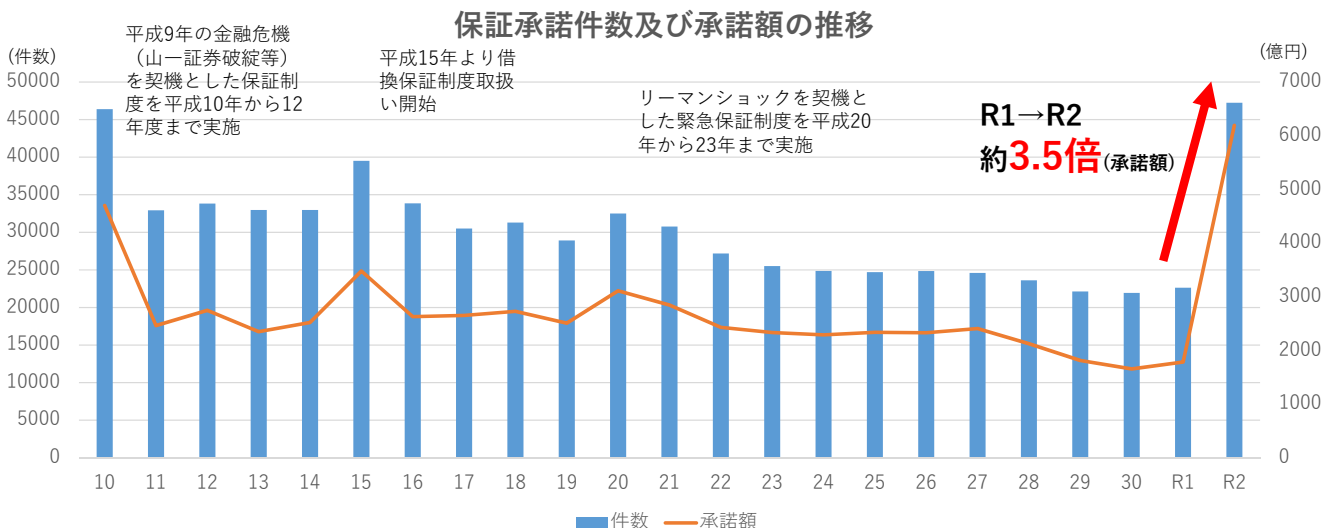
業種	件数	金額(千円)	割合(%)	1件当り金額(千円)
製造業	6,097	109,873,540	25.5	18,021
建設業	6,067	89,266,570	20.7	14,714
小売業	4,099	51,694,000	12.0	12,611
飲食業	3,495	28,739,890	6.7	8,223
卸売業	2,409	43,764,240	10.2	18,167
宿泊業	1,257	21,801,070	5.1	17,344
運輸業	736	16,443,290	3.8	22,341
不動産業	625	7,910,300	1.8	12,657
その他サービス業	4,866	55,522,200	12.9	11,410
その他	434	6,208,610	1.4	14,306
計	30,085	431,223,710	100.0	14,334

(令和3年3月末現在)

県信用保証協会の保証承諾件数及び承諾額の推移

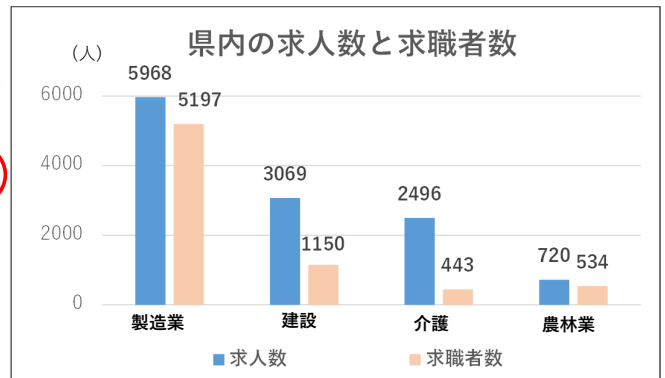
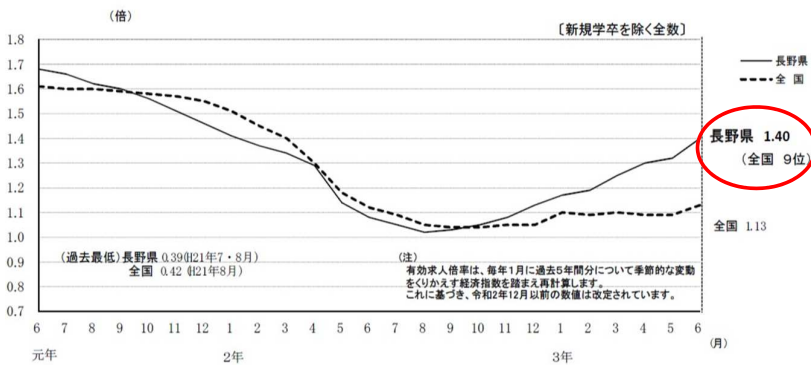
産業労働部

新型コロナウイルス感染症の影響により、**R2年度は山一証券破綻、リーマンショック時を超える過去最高の保証承諾件数と承諾額**



③ 雇用のミスマッチの解消 有効求人倍率の状況

- 県内の有効求人倍率は増加傾向であり、6月末時点で**1.40倍と全国と比べても高い状況**にある。(有効求人数 45,260人 有効求職者数 32,377人)
- 一方で、介護、建設、農林業をはじめとした**人手不足分野が顕在化**している。



雇用調整助成金・休業支援金の支給状況

- 雇用調整助成金、休業支援金の支給件数が増加している。
- 労働者を単に休業させる雇用維持でなく、**人手不足分野への人材移動促進が必要**

